# 構想の推進

まちづくりを進めるために

#### 第十次基本計画 最終評価 (5-1)

政策目標	5	5 構想の推進(まちづくりを進めるために)		
施策分野	野 1 市民参画によるまちづくり		担当課 関係課	秘書課 企画課・市民課
目 標	標市民と行政が一体となり自立した地域を育むまちを目指します。			

## 〇 目標(成果指標)の達成状況

※「市民参画によるまちづくり」は、4つの政策目標を下支えする分野・目標であるため、 指標は設定しません。

## 〇 目標実現のための具体的な方策の達成状況

方 策	指標	基準値 (H27)	現状 (R2)	目標値 (R2)	達成 状況
01 本市の事業計画等への市民 参画の推進	いとう創造大賞応募提案 のうち、翌年度事業とし て実施(反映)した件数	4件	1件	3件	С
02 広報・広聴の充実	市からの情報提供に対す る満足度	_	62. 9%	70%	D
03 男女共同参画社会の推進	市で行っている男女共同参 画推進の取組に対して満足 している人の割合	56. 7%	64. 9%	65%	С
04 市民活動の支援	新たに市がNPO等と協働で 実施している事業数 (H27年度の事業数に対す る増加数 累計)	0事業	16事業	25事業	С
05 地域の自主的なまちづくり 活動への支援	まちづくり支援制度の申請 事業件数	58件	54件	80件	С

≪方策02:基準値(H27)≫第十次基本計画策定に当たり、新たに設定した指標であるため数値なし。

# 〇 目標達成に向けた今後の対応

	最終評価	今後の対応(改善ポイント・重点化 等)
成果指標		
方策01	・平成29年度事業から、提案者自らが企画及び実施する市民活動事業を募集し、審査を通じて採択された1件の企画案に対し、翌年度から最大3年間に渡って補助金を交付するものに改めたことから、事業化の件数の目標を達成することができなかった。・令和2年度においては、新型コロナウイルス感染症の影響もあり、当初予定していた事業を開催できなかったことから、目標を達成できなかった。	・実施方法を見直したことにより、地域の自主的な活動の推進を図ることができたものの、提案件数は減少している状況である。 ・今後、事業の実施方法を見直し、市民参画の推進に資する事業を検討していく。
方策02	・広報いとうの発行については、商業施設等に依頼して配架場所を増やし、町内会等に加入していない世帯にも広報いとうを届けるよう努めたが、目標値を達成することができなかった。Facebookについては、テムとができなかった。単様させた。・広聴については、市政モニター制度や意見箱、Eメール、FAXなどの様々なツールにより、達成するとができた。モニターや市民からの意見については、あを行ったことで、5年間を通じて目標を違いては込まな対応を心がけるとともに、広く知らせる必要がした。	・町内会等に加入していない世帯にも広報いとうを届けるため、スーパー・コンビニなどに依頼し配架場所を増やすとともに、市ホームページやスマホアプリのマチイロ、シズオカイーブックスにも掲載するなど、様々な媒体を活用し市民の元へ情報が届くよう努めていく。 ・これまでの実施方法を検証し、より意見を提言しやすい環境整備に努めていく。
方策03	・男女共同参画社会の実現に向け、第2次伊東市男女 共同参画あすを奏でるハーモニープランについて進捗 状況や社会情勢等の変化を踏まえた改定を行いなが ら、実施計画を立て全庁的に取組を進めた。 ・指標である満足度は増加し、最終年度では目標にか なり近づいたものの、達成には至らなかった。	・令和3年度から令和8年度までを計画期間とする第3次伊東市男女共同参画あすを奏でるハーモニープランに基づき、女性活躍推進及び暴力防止に重点を置きながら男女共同参画社会の実現に向けた一層の取組を推進する。
方策04	・協働事業の取組状況調査を年度末に実施するとともに、各課(局)における協働事業を積極的に推進するよう周知を図ったが、最終年度における協働事業数の目標値を達成することができなかった。	・引き続き各課(局)における協働事業を積極的に推 進するよう周知を図る。
方策05	・魅力あるまちづくり事業補助金の申請の手引きを作成し、自治会、分譲地及び市民活動団体等へ直接送付するなど周知につとめたが目標値を達成することができなかった。	

政策目標	5	構想の推進(まちづくりを進めるために)		
			担当課	企画課
施策分野	2	市民の信頼に応える行政運営	関係課	秘書課・情報政策 課・庶務課
目 標	標市民の信頼に応える行政運営を目指します。			

#### 〇 目標(成果指標)の達成状況

※「市民の信頼に応える行政運営」は、4つの政策目標を下支えする分野・目標である ため、指標は設定しません。

#### 〇 目標実現のための具体的な方策の達成状況

方 策	指標	基準値 (H27)	現状 (R2)	目標値 (R2)	達成 状況
01 行政運営の効率化	事務事業廃止・縮小等見直 し事業数	158事業	109事業	110事業	С
02 広域行政の推進	地方自治法第252条の14、 284条の規定による事務委 託数及び組織数	2件	3件	4件	D
	研修受講者数(延数)	472人	176人	520人	С
03 信頼される人材の育成	指導的地位(係長相当職以 上の職員)に占める女性の 割合	_	31.3%	30%	Α
04 情報公開・個人情報保護の 推進	情報公開・自己情報開示請 求に係る15日以内の処理 割合	I	94. 1%	100%	С
05 情報化の推進	ホームページアクセス件数	731, 476件	1, 613, 852件	770,000件	Α
(大) 有种() (大) (大)	メールマガジン登録者数	17,277人 (実人数)	16, 946人	22,000人	C

<sup>≪</sup>方策03(指導的地位に占める女性の割合):基準値(H27)≫第十次基本計画策定に当たり、新たに設定した指標であるため数値なし。

<sup>≪</sup>方策04:基準値(H27)≫第十次基本計画策定に当たり、新たに設定した指標であるため数値なし。

## 〇 目標達成に向けた今後の対応

	最終評価	今後の対応(改善ポイント・重点化 等)
成果指標		
方策01	・5年間のうち、目標を達成できたのは1か年のみとなった。令和2年度には、コロナ禍による市税収入の落ち込みを見込み、徹底した事業の見直しに取り組んだものの、わずかに目標に届かなかった。	・市民サービスの向上を図りつつ、効率的な行政運営となるよう、引き続きPDCAマネジメントサイクルを継続していく必要がある。
方策02	・平成28年度に、一部事務組合として駿東伊豆消防組合が発足したことから、広域連合である静岡県後期高齢者医療広域連合、静岡地方税滞納整理機構と合わせ3件となっている。 ・目標値4件中、未達成の1件については、美しい伊豆創造センターを想定していたが、現状、任意団体美しい伊豆創造センターと一般社団法人美しい伊豆創造センターが平成31年4月に統合されたこと、また令和4年4月には、一般社団法人美しい伊豆創造センターと伊豆半島ジオパーク推進協議会との統合が控えている状況である。	進めていく必要がある。
方策03	・研修受講者数については、平成29年度以降、目標値の達成ができなかった。令和2年度については、新型コロナウイルス感染症の拡大に伴い、一部の集合研修及び派遣研修の実施を見送ったため、大幅に減少する結果となった。目標値が達成できなかった理由としては、集合研修の対象者を絞り、より効果的なグループワーク形式の研修を実施したこと、伊東市単独ではなく熱海市との合同研修を中心に階層別研修を実施したこと、依然として特別研修の利用者が一部の職員に偏っていることが理由であると考えている。	・目標値は達成できなかったが、平成28年度から熱海市との合同研修を開始し、これまで伊東市単独では実施が困難であった幅広い階層への研修が実現しているため、引き続き、継続していきたい。特別研修についても、一部の職員に限らず、より多くの職員が能力向上を目指して活用できるよう、職員の意識向上と制度の周知を図っていく。また、新型コロナウイルス感染症が収束するまでは、集合研修や派遣研修の実施が難しい場合もあるため、オンライン研修やe-ラーニングなども積極的に活用し、効果的かつ効率的な研修を実施するなど、より多くの職員に研修機会を提供できるよう努めていきたい。
	・各年とも目標値に達することができた。平成30年度をピークに若干の減少がみられるものの、ここ3年は30%を超えている。	・男女共同参画白書令和2年版において、平成31年4月1日 時点の市区町村本庁係長相当職の女性割合が34.6%であ ることを踏まえ、職員の男女比を考慮しつつ女性職員の比 率向上に努めていく。
方策04	・情報公開・自己情報開示請求のいずれも15日を超過する 処理となった案件が発生し、目標未達成となった。	・適正な事務執行を図るため、職員に対する制度周知、研修 等を実施する。
<b>→</b> #** 0.5	し、各課へ更新頻度を高め、利用者目線に立った最新の情	・利用者目線に立ったサイト構成となるように、「伊東市インターネットホームページ作成部会」を通じて、ホームページの充実を図り、常に目標値以上の件数が達成できるよう努力していく。
方策05	・メールマガジン登録者数は、目標値を22,000人と設定し、 平成29年度に19,429人と目標達成に向け順調に増加して きた。平成30年12月の新システム導入に伴う登録者数の 集計方法変更(メールマガジンが届かない登録者を集計から除外)により登録者数が減少したため目標を達成できて いないが、新規登録者数は着実に増えている。	・関係各課と連携し情報発信内容等の充実を図るとともに、 登録者数拡大に向けた広報も実施する。

	政策目標	5	構想の推進 (まちづくりを進めるために)		
Ī		施策分野 3 <b>健全な財政運営</b>		担当課	財政課
	施策分野			関係課	企画課·収納課· 公営競技事務所
	目 標	標安定した財政運営を図るため、財政基盤の強化を目指します。			

#### 〇 目標(成果指標)の達成状況

※「健全な財政運営」は、4つの政策目標を下支えする分野・目標であるため、指標は 設定しません。

### 〇 目標実現のための具体的な方策の達成状況

方 策	指標	基準値 (H27)	現状 (R2)	目標値 (R2)	達成 状況
01 財政の健全化の推進	将来負担比率	12. 6%	16. 0%	100.0%以下	Α
02 財源の効果的活用	新規・重点・拡大事業数	113事業	165事業	250事業	С
03 自主財源の確保	自主財源比率	49. 9%	39. 7%	65. 0%	D
	市税の収納率	82. 6%	92. 4%	86.0%	Α
04 競輪事業の健全化	単年度収支額	276, 231千円	7億3千万円	1億円	Α
04	一般会計への繰出し	7千万円	1.5億円	3千万円	Α

# 〇 目標達成に向けた今後の対応

	最終評価	今後の対応(改善ポイント・重点化 等)
成果指標		
方策01	・計画期間中、全ての年度で目標を達成できた。	・今後も地方債残高を抑制しつつ、都市計画税などの充 当可能特定財源の確保に努めていく。
方策02	・5年間のうち、目標を達成できたのは2か年のみとなった。令和2年度には、コロナ禍による市税収入の落ち込みが見込まれたことから、新規事業等を抑制したため、新規・重点・拡大事業数がこれまでに比べ大幅に減少した。	・市内経済情勢等を踏まえつつ、優先度を勘案しての予算化となることから、スクラップとビルドのバランスにも配慮する必要がある。今後も、サマーレビューにおいてPDCAマネジメントサイクルを回す中で、事業の見直しも含め、より一層の市民サービス向上を図っていく。
方策03	・市税収入が伸び悩んでいることなどから、目標を達成できなかった。  ・各年度とも目標を達成することができた。特に、早期の滞納処分実施等の滞納整理を推進することにより、令和元年度以降は、目標値を大きく上回ることができた。	・税収の確実な確保及び使用料の見直しなどを検討し、 自主財源の確保に努めていく。  ・引き続き、早期の滞納処分実施等の滞納整理を推進 し、収納率の更なる向上を図っていく。
方策04	・競輪事業特別会計において、売上の増進及び経費の 節減が図られていることから、単年度収支の黒字を確 保できている。 ・競輪事業の目的である一般会計への繰出しを達成で きている。	・今後も他場の受託場外販売を継続し、場外協力体制の 強化を図ると共に、本場開催における電話・インター ネット投票の充実、開催の多様化などに対応することで 売上の増進を図るとともに、経費の節減等によって更な る収益の確保を目指す。 ・引き続き、健全経営と一般会計への繰出しを実現す る。